

特 許 協 力 条 約

発信人：日本国特許庁（国際調査機関）

あて先 山田 稔 様 〒460-0003 日本国 愛知県名古屋市中区錦二丁目2番24号 フー ジャース名古屋錦ビル8階 JK知財戦略弁理士 事務所	<h2 style="margin: 0;">P C T</h2> <p style="margin: 5px 0;">国際調査機関の見解書</p> <p style="margin: 5px 0;">(法施行規則第40条の2) [P C T 規則43の2.1]</p>	
出願人又は代理人の書類記号 PCTJKP-15	発送日 (日.月.年) 02.06.2020	
国際出願番号 PCT/JP2020/011481	国際出願日 (日.月.年) 16.03.2020	優先日 (日.月.年) 28.03.2019
国際特許分類 (I P C) A61L 2/18(2006.01)i FI: A61L2/18		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社エアレックス		

<p>1. この見解書は次の内容を含む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 見解の基礎 <input type="checkbox"/> 第II欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 <input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 新規性、進歩性及び産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に基づく見解並びにその見解を裏付ける文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の欠陥 <input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願についての意見 <p>2. 今後の手続</p> <p>国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。</p> <p>この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。</p> <p>さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。</p>

名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 〒100-8915 日本国 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	見解書を作成した日 08.05.2020	権限のある職員（特許庁審査官） 三須 大樹 4V 7883 電話番号 03-3581-1101 内線 3483
--	-------------------------	---

第 I 欄

見解の基礎

1. 言語に関し、この見解書は以下のものに基づき作成した。

- 出願時の言語による国際出願
 出願時の言語から国際調査のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文（PCT規則12.3(a)及び23.1(b)）

2. この見解書は、PCT規則91の規定により国際調査機関が許可した又は国際調査機関に通知された明らかな誤りの訂正を考慮して作成した（PCT規則43の2.1(b)）。

3. この国際出願で開示されたヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下の配列表に基づき見解書を作成した。

a. 出願時における国際出願の一部を構成する配列表

附属書C/ST.25テキストファイル形式

紙形式又はイメージファイル形式

b. 国際出願とともに、PCT規則13の3.1(a)に基づき国際調査のためにのみ提出された、附属書C/ST.25テキストファイル形式の配列表

c. 国際出願日後に、国際調査のためにのみ提出された配列表

附属書C/ST.25テキストファイル形式（PCT規則13の3.1(a)）

紙形式又はイメージファイル形式（PCT規則13の3.1(b)及びPCT実施細則第713号）

4. さらに、複数の版の配列表又は配列表の写しが提出され、変更後の配列表又は追加の写しに記載された情報が、出願時における配列表と同一である旨、又は出願時における国際出願の開示の範囲を超えない旨の陳述書の提出があった。

5. 補足意見：

第V欄

新規性、進歩性及び産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に基づく見解並びにその見解を裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求項	1-7	有
	請求項		無
進歩性 (IS)	請求項	1-7	有
	請求項		無
産業上の利用可能性 (IA)	請求項	1-7	有
	請求項		無

2. 文献及び説明:

文献1 : JP 2004-537345 A (イーコラブ インコーポレイティド) 16.12.2004(2004-12-16)
全文

& US 2002/0159917 A1
全文

& WO 2002/087635 A1

& EP 1381398 A1

文献2 : 日本国実用新案登録出願63-75671号(日本国実用新案登録出願公開1-178041号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (サンデン株式会社) 20.12.1989(1989-12-20) 全文

(ファミリーなし)

文献3 : JP 2006-198120 A (株式会社エアレックス) 03.08.2006(2006-08-03)
全文

(ファミリーなし)

文献4 : US 2018/0360077 A1 (FORCE TECHNOLOGY) 20.12.2018(2018-12-20)
全文

& WO 2017/103262 A1

& EP 3389398 A1

& CN 108601376 A

& KR 10-2018-0104621 A

文献1 - 4は国際調査報告で引用された文献である。

請求項1 - 7に係る発明は文献1 - 4に対して新規性及び進歩性を有する。

文献1 - 4のいずれにも、「前記作業室の内部壁面近傍に配置した震動盤を具備し、当該震動盤を超音波振動させて盤面から垂直方向に超音波による音響流を発生させ、前記作業室内に供給された前記除染用ミストに音響放射圧による押圧を作用させることにより、当該除染用ミストを前記物品の外表面に集中して作用させる」構成は開示されておらず、本願発明は、当該構成により、「搬入しようとする物品の表面に除染用ミストを集中させ、適正量の除染剤の供給で除染効果の完璧を図ると共に、エアレーションなどの作業時間を短縮して除染作業の効率化を図る」という有利な効果 ([0020] [0044] ~ [0047]、実施例) を奏する。